

オープン市場短信 (2008年2月)

2008. 2. 13

◆1月のCP市場動向

1月のCP新規発行額は約5兆8,300億円と、期落ち(約5兆7,500億円:当月発行分含む)を上回った(除く、ABCP・金融機関発行CP)。

企業業績が好調な電気機器が、月末残高の1兆円台を2ヶ月連続維持し、同じく鉄鋼や石油業も過去最高の月末残高を記録するなど、多くの業種に渡って資金調達ニーズが以前と比べ拡大している。一般事業法人にとって、CPは他の資金調達手段と比較し低利で調達が可能で、期間設定も融通が利くといった利点から活用を増やした結果が、このような残高増となったと思われる。

発行レートは、年末要因の剥落から期内物は0.55%近辺~0.60%近辺の水準に低下。再運用がしづらいことで、投資家に敬遠されやすい3月末期日物も日々レートが低下し、0.70%近辺での出会いから月末近くには0.60%近辺まで10bpの低下となった。一方、期越物については年初一旦低下したものの、サブプライムローン問題による金融機関の損失拡大懸念から、各国株式市場が急落するなど、金融市場が再び混乱したため、信用リスク意識が強まり銘柄間での格差が鮮明となった。自動車・石油の大型案件やリース銘柄などは徐々に強含みとなり、前者では一般銘柄と比べ常に5bp以上の格差が生じ、リース銘柄では8bp以上の格差が生じる動きとなって、0.80%近辺での出会いとなった。一般銘柄では、銘柄ごとの発行量も少ないことから、レートは0.65%近辺から0.70%近辺での落ち着いた出会いとなった。

《銘柄別の発行レート》

1月のCPレートレンジ

単位 %

格付	1ヵ月		2ヵ月		3ヵ月	
格付 a-1+(オペ適格)	0.549%	~ 0.600%	0.570%	~ 0.680%	0.619%	~ 0.699%
格付 a-1 (オペ適格)	0.580%	~ 0.641%	0.579%	~ 0.655%	0.645%	~ 0.756%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.560%	~ 0.599%	0.579%	~ 0.630%	—	~ —
格付 a-1 (リース銘柄)	0.634%	~ 0.720%	0.639%	~ 0.748%	0.735%	~ 0.900%
格付 a-2	0.600%	~ 0.990%	0.645%	~ 1.450%	0.780%	~ 1.50%

《CP オペ》

1月22日の期日到来で、オペ残高はゼロとなり、新規実行はされなかった。

《ABCP》

1月末のABCPの発行残高は、年末要因が剥落し約3兆9,697億円と前月比約4,697億円の大幅減となった。前年同月(4兆928億円)比でも、322億円の減

少となった。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、短期社債の1月末発行残高は22兆3,631.93億円と前月比約3,227億円の減少となったが、2ヶ月連続で22兆円台を維持した。金融機関・その他金融・ABCPを除いた一般事業法人CPIは、約1,758億円増の約8兆1,077億円を記録し、昨年10月末以降4ヶ月連続で増加、前月に続いて過去最高を記録した。金融機関発行分は、証券会社の発行増により535億円増加。ABCPは、季節要因が剥落し4,697億円の大幅減少、その他金融は822億円減少した。

東洋紡・エフピコ・日本ビジネスリース・タカラレーベンの4社が初発行を行い、発行登録企業469社中、既発行企業は439社となった。

《現先市場》

月中現先レートは、前月に比べ需給関係が改善したことから、S/N物からターム物まで0.55%近辺から0.60%台前半での出会いとなった。月末近辺には、発行増による需給悪化で若干上昇した。

◆2月のCP市場動向

2月中のCP償還額は、前年（約5兆円）を上回る約5兆5千億円となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。年初来の発行ペースは期落ちを上回っており、発行環境に格別の変化が見られないことから、少なくとも期落ち相応の発行が見込まれる

CP発行レートは、期内物は前月同様足元金利近辺に落ち着く動きとなろう。期越物についても、期末有利子負債圧縮のため発行が減少する一方、日銀の利上げが遠のく中で相対的に運用妙味のある商品として、投資家・ディーラーの購入が進むと考えられ、落ち着いたレート展開になるだろう。一般事業法人では、0.65%~0.70%近辺での出会いを予想。リース銘柄では、0.80%前後~0.85%近辺の出会いを予想する。

《CPオペ》

現状、CPの需給関係が良いこともあって、今月は見送られるだろう。

《現先市場》

足元現先レートは、1月末に月越えでやや強含みとなった後、2月入り後は低下し始め0.60%近辺から0.50%台後半での出会いとなっている。インターバンク・レポ市場の取引金利も0.50%台前半から0.55%近辺での出会いとなっていることから、引き続きS/N物は0.50%台後半の出会いとなるだろう。月中のターム現先レートも、ほぼ同水準での出会いを予想する。

（松倉）

参考資料

業種別残高内訳

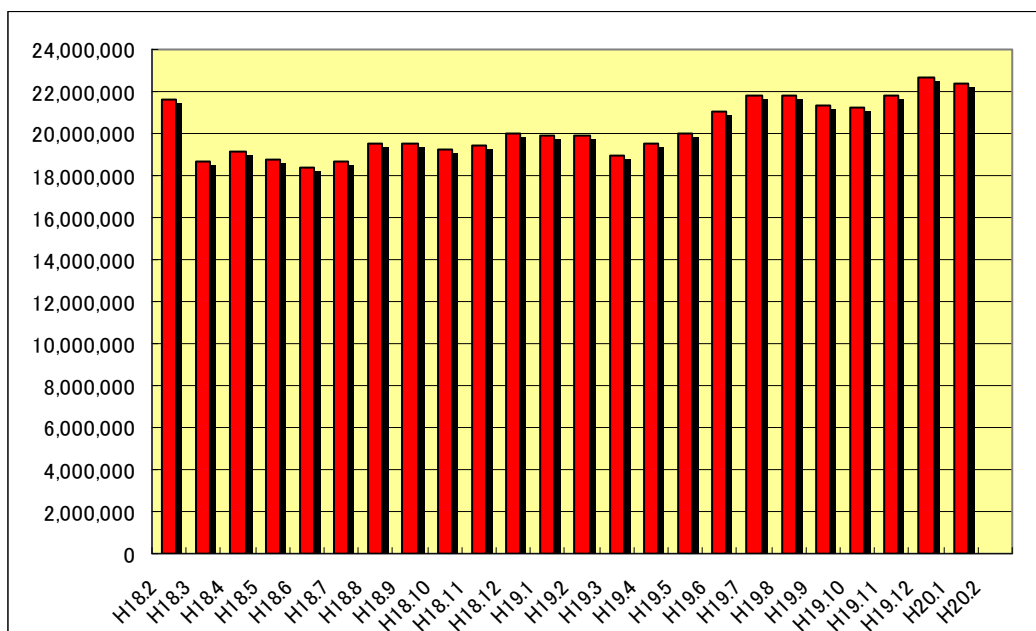
業種	単位：億円		
	1月末残高	12月末残高	増減
事業法人	81,077	79,319	1,758
その他金融	71,475	72,297	▲ 822
金融機関	31,473	30,938	535
(銀行等	16,136	16,971	▲ 835)
(証券	15,337	13,967	1,370)
ABCP	39,606	44,303	▲ 4,697
計	223,631	226,857	▲ 3,226

(注：買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H18年2月～H20年1月)

1月末発行残高：22兆3,631.9414億円

発行登録企業：469社（発行実績あり439社）（単位：百万円）



1 月末発行残高ベスト 20

(単位: 百万円)

	発行企業名	1 月末残高
1	オリックス	903,100
2	三菱 UFJ リース	858,500
3	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	727,090
4	三井住友ファイナンス&リース	649,700
5	みずほコーポレート銀行	524,000
6	日産自動車	500,000
7	新日本石油	455,000
8	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	448,330
9	エイペックス・ファンディングコーポレーション	434,630
10	フォレスト・コーポレーション	395,725
11	三菱 UFJ ニコス	384,000
12	みずほ証券	373,600
13	野村証券	371,000
14	三菱商事	358,000
15	住友信託銀行	351,100
16	東京リース	347,500
17	東京電力	340,000
18	興銀リース	328,400
19	GE ジャパン・ファンディング	322,960
20	芙蓉総合リース	306,100

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会